



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 WDB株式会社
コード番号 2475 URL <http://www.wdb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 中野敏光
(氏名) 大塚美樹
配当支払開始予定日

TEL 079-287-0111
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,093	△11.5	811	△23.4	820	△21.4	361	△18.0
21年3月期	22,710	4.7	1,060	△16.6	1,044	△14.4	440	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7,209.25	—	12.0	11.0	4.0
21年3月期	8,788.72	—	16.3	14.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,311	3,128	42.8	62,374.62
21年3月期	7,559	2,877	38.1	57,387.16

(参考) 自己資本 22年3月期 3,128百万円 21年3月期 2,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	400	△12	△499	1,108
21年3月期	525	△977	859	1,220

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00	110	30.5	3.7
22年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00	110	25.0	4.1
23年3月期 (予想)	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00		25.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,883	0.4	388	57.0	378	45.0	149	72.5	2,971.09
通期	21,000	4.5	1,022	25.9	1,001	21.9	437	21.1	8,729.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 50,150株 21年3月期 50,150株

② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,388	△6.3	766	△4.3	868	△5.3	533	61.4
21年3月期	18,563	6.8	800	△20.7	917	△16.0	330	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10,632.57	—
21年3月期	6,587.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	6,875		2,957		43.0	58,980.25		
21年3月期	6,745		2,536		37.6	50,569.47		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,957百万円 21年3月期 2,536百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,919	6.3	314	9.6	342	△2.9	179	11.4	3,569.29
通期	19,112	9.9	879	14.7	942	8.4	475	△10.9	9,471.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られるものの、国内の企業業績は依然低水準で推移しており、それに伴う雇用不安や所得の減少から、厳しい状況が続いております。雇用情勢も、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成22年3月の有効求人倍率（季節調整値）は0.49倍、完全失業率（季節調整値）は5.0%と依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する人材ビジネス業界におきましては、有効求人倍率や完全失業率が示すように、企業の採用抑制等の影響から、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主たる事業である人材派遣事業に関係する「労働者派遣法および関連諸法令」について、平成22年3月の閣議で改正案が決定されております。

このような状況のもと、当社グループは、事業再編に取り組み、平成21年11月9日開催の取締役会において、主として製造業支援職の派遣事業を行っていたタスクマネジメント株式会社の解散および清算を決議しております。また、平成22年2月9日には主として工学技術者の特定派遣事業を行っていたWDBテディス株式会社ほかの吸収合併を取締役会において決議（効力発生日は平成22年4月1日）し、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制での運営を開始しております。

派遣事業に関しましては、スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に変化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を引き続き行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを充実させております。一方、顧客企業に対しては、「コンプライアンスセミナー」の開催や四半期毎の「就業状況報告書」の提供を行っております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は20,093百万円（前期比11.5%減）、営業利益は811百万円（前期比23.4%減）、経常利益は820百万円（前期比21.4%減）、当期純利益は361百万円（前期比18.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、景気は緩やかに回復へと向かっているものの、先行きは不透明な状況で推移することが想定されます。雇用情勢につきましては、有効求人倍率や完全失業率の僅かな改善は期待できますが、景気に対して遅行指数であることから、本格的な回復には至っておりません。

当社グループでは、理学系研究職の人材需要の回復は緩やかながら期待できると考えており、人材の需要が回復したときに備え、営業体制やスタッフ管理と選任制度の仕組み作りを強化してまいります。

なお、平成23年3月期の業績見通しは、以下のとおりとしております。

連結業績見通し	売上高	21,000百万円（前期比 4.5%増）
	営業利益	1,022百万円（前期比 25.9%増）
	経常利益	1,001百万円（前期比 21.9%増）
	当期純利益	437百万円（前期比 21.2%増）
単体業績見通し	売上高	19,112百万円（前期比 9.9%増）
	営業利益	879百万円（前期比 14.7%増）
	経常利益	942百万円（前期比 8.4%増）
	当期純利益	475百万円（前期比 10.9%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,986百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。主な増加要因は、未収入金が51百万円増加したことによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,324百万円と前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。主な減少要因は、減価償却による有形固定資産の減少80百万円及びのれん償却による無形固定資産の減少122百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は7,311百万円と前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,354百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円減少しました。主な減少要因は、短期借入金の減少119百万円、未払消費税等106百万円が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は828百万円と前連結会計年度末に比べ246百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少180百万円、社債の減少65百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は4,182百万円と前連結会計年度末に比べ498百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,128百万円と前連結会計年度末に比べ250百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益361百万円計上による利益剰余金の増加251百万円であります。

1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ4,987円46銭増加し、62,374円62銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から42.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、1,108百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は前連結会計年度に比べ124百万円減少し、400百万円(前年同期比23.7%減)となりました。これは主に売上高の減少から税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ125百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ965百万円減少し、12百万円(前年同期比98.7%減)となりました。これは主に、敷金の返還による収入52百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により使用した資金は499百万円(前年同期比158.1%減)となりました。これは主に、短期借入金の返済119百万円、長期借入金の返済196百万円及び社債の償還による支出65百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	28.8	39.4	38.1	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	529.6	153.9	48.3	24.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	1.7	1.3	4.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	29.9	22.7	19.2	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、サービスのクオリティを高めるため、人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成22年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり700円を実施、期末配当につきましては、1株当たり1,500円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は、平成21年3月期同様の1株当たり2,200円とさせていただきます。

平成23年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり700円、期末配当として1株当たり1,500円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は前期同様の2,200円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

a. 人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

b. 人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

c. 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法および関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業派遣は禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。改正案の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改訂に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要がある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改訂され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改訂されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④支店の開設及び閉鎖について

新たな地域に出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、平成21年11月9日開催の取締役会において、主として製造業支援職の派遣事業を行っていたタスクマネジメント株式会社の解散および清算を決議しております。また、平成22年2月9日には主として工学技術者の特定派遣事業を行っていたWDBテディス株式会社ほかの吸収合併を決議（効力発生日は平成22年4月1日）しております。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の適用を受けます。

業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、メーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託、有機化学薬品の受託製造及びシステム構築・保守管理を行っております。

(事業系統図)



(注) ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の根幹となる「人」を基軸とした経営支援サービスを通じて、顧客満足を迫及し、新しい価値を創造し続けたいと考えます。お客様には「仕事の成果」を、派遣スタッフには「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考え、四つのビジョンとひとつのバリューを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材サービス業界においては、「人」を扱うが故に、成功や失敗の原因追及が曖昧にされることが多くあります。労働者を保護する法律に守られているが故に、サービス業として徹底しなければならないことをおぼやりにしてしまうことがあります。

製造業の製造責任に対するプロセス管理の厳しさと、サービス業の求められることに対して応えていく姿勢。このふたつの考え方をもって、「労働力の提供」ではなく「仕事の成果」の保証を目指していきます。

② 私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切なことに関わる会社として、自分に適した仕事、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長、社会的評価、職場環境、人間関係等たくさんの要素の中から、働く人一人ひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供し、「仕事」ではなく「働く喜び」を提供できる会社を目指していきます。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

企業の果たすべき責任を社員一人ひとりが認識し、その一部を自分が担っているのだという強い意識のもとで自信と誇りをもって業務を遂行できる会社。そして、その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指していきます。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

経営者は株主、スタッフ、社員、取引先、地域社会などのすべてのステークホルダーに対し、経営責任を負う義務があります。企業には利益を追求し、新たな価値を創出することで、その付加価値を社会に対し還元していく責任があります。その責任から逃避することなく、毅然とした態度で立ち向かい、スタッフ及び社員一人ひとりが利益の最大化を目指す企業経営を行っていきます。そして、取引先、地域社会から信頼される企業として行動し、会社の所有者である株主に対して配当を通して利益を還元していきます。

私たちのバリュー

「誇りのもてないことはしない」「業界の常識ではなく社会の良識に従う」「当たり前のことを当たり前に行う」「自分たちの強みにフォーカスする」「挑戦し続ける」。

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針であり、私たちの行動を律する規範です。この価値観の共有が、ミッション到達への思いをより強固なものにしています。

(2) 目標とする経営指標

派遣スタッフの能力を開発するための教育訓練を行うことにより、高い能力を持った研究職スタッフを養成し、顧客企業に対しては派遣スタッフの就業状況の報告を行い、派遣スタッフ・顧客企業・当社グループの関係強化に努め、利益率の維持向上と売上規模の拡大を目指してまいります。また、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、理学系研究職を中心に幅広いサービスを提供してまいります。

なお、景気は緩やかに回復へと向かっているものの、先行きは不透明な状況で推移することが想定され、雇用情勢も模様眺めの状況から当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと考え、平成23年3月期におきましては、売上高210億円、経常利益率4.8%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設において、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいります。
- ② 顧客に対して、派遣スタッフの就業状況の報告を行い、顧客・派遣スタッフ・当社グループとの関係強化に努めてまいります。
- ③ 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。
- ④ 経営資源を最大限に活用し、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「事業会社」での就業が可能になるように仕組み作りを行ってまいります。また、派遣サービス事業についても、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、理学系研究職を中心に幅広いサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材サービス業界においては、景気の先行指標が改善を示した後、緩やかに改善する雇用情勢に、ある意味左右されており、顕著な改善は期待できないものの、登録スタッフの確保は比較的容易になっており、新たな需要も出てきております。

また、労働者派遣法および関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。このような事業環境のもと、当社グループは、以下の3点を課題として認識しております。

① コンプライアンス経営

閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業派遣は禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。

改正案の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。労働者派遣法の改正を踏まえた対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した対応と顧客への説明責任を果たしてまいります。

② 派遣スタッフのスキルアップ

派遣スタッフの学習に取り組み、自社の養成施設等において、派遣スタッフの能力の測定とスキルアップを行い、派遣スタッフと顧客との双方向のニーズに応えるために、人材の能力開発を行ってまいります。そのための研修設備・研修カリキュラム内容の強化・拡充に積極的に取り組んでまいります。

③ 専門分野および事業領域への展開

当社は、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所を100%子会社とし、平成21年2月には環境バイオ研究所を開設しております。今後、経営資源を最大限に活用し、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「事業会社」での就業が可能になるように仕組み作りを行ってまいります。

また、派遣サービス事業についても、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、理学系研究職を中心に幅広いサービスを提供してまいります。なお、平成22年4月1日にWDBメディカル株式会社を設立しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,408	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,279,096	2,311,189
製品	1,971	1,343
仕掛品	14,918	15,917
原材料	4,023	12,068
繰延税金資産	163,560	179,755
その他	172,933	238,890
貸倒引当金	△1,892	△2,566
流動資産合計	3,976,020	3,986,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,421	1,254,360
減価償却累計額	△243,728	△307,922
建物及び構築物(純額)	995,692	946,438
機械装置及び運搬具	147,807	142,582
減価償却累計額	△103,013	△107,313
機械装置及び運搬具(純額)	44,794	35,269
工具、器具及び備品	304,133	301,888
減価償却累計額	△207,452	△235,002
工具、器具及び備品(純額)	96,680	66,886
土地	1,482,446	1,484,345
リース資産	19,584	35,616
減価償却累計額	△1,632	△10,116
リース資産(純額)	17,952	25,499
建設仮勘定	2,575	736
有形固定資産合計	2,640,142	2,559,175
無形固定資産		
のれん	233,652	126,420
その他	27,955	12,838
無形固定資産合計	261,607	139,258
投資その他の資産		
投資有価証券	130,518	128,677
敷金及び保証金	439,967	400,240
ゴルフ会員権	33,880	25,478
繰延税金資産	27,694	25,263
その他	49,148	46,005
投資その他の資産合計	681,209	625,666
固定資産合計	3,582,960	3,324,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
創立費	220	—
繰延資産合計	220	—
資産合計	7,559,201	7,311,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,106	1,208,600
短期借入金	1,006,000	886,868
1年内返済予定の長期借入金	196,678	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
未払法人税等	200,572	217,245
未払消費税等	207,520	100,874
賞与引当金	258,001	238,810
その他	446,089	456,994
流動負債合計	3,605,967	3,354,393
固定負債		
社債	147,500	82,500
長期借入金	675,000	495,000
リース債務	13,708	17,425
退職給付引当金	11,108	14,658
役員退職慰労引当金	227,949	218,990
固定負債合計	1,075,267	828,573
負債合計	4,681,235	4,182,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	2,025,009	2,276,223
株主資本合計	2,877,535	3,128,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	△662
評価・換算差額等合計	430	△662
純資産合計	2,877,966	3,128,087
負債純資産合計	7,559,201	7,311,054

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,710,009	20,093,438
売上原価	17,633,553	15,599,377
売上総利益	5,076,455	4,494,060
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,016,055	※1, ※2 3,682,248
営業利益	1,060,400	811,812
営業外収益		
受取利息	1,504	622
受取配当金	765	618
保険解約返戻金	—	14,556
事業所税還付金	6,372	—
助成金収入	—	8,828
その他	11,085	13,090
営業外収益合計	19,728	37,715
営業外費用		
支払利息	27,110	21,538
その他	8,799	7,058
営業外費用合計	35,909	28,596
経常利益	1,044,218	820,931
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 234
賞与引当金戻入額	—	27,265
特別利益合計	—	27,499
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 84
固定資産除却損	※5 3,188	※5 39,197
減損損失	※6 89,518	※6 —
ゴルフ会員権評価損	25,018	8,402
特別損失合計	117,725	47,684
税金等調整前当期純利益	926,492	800,746
法人税、住民税及び事業税	488,629	452,218
法人税等調整額	△2,890	△13,016
法人税等合計	485,738	439,202
当期純利益	440,754	361,544

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,807	479,807
資本剰余金		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,718	372,718
利益剰余金		
前期末残高	1,679,540	2,025,009
当期変動額		
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	440,754	361,544
当期変動額合計	345,469	251,214
当期末残高	2,025,009	2,276,223
株主資本合計		
前期末残高	2,532,065	2,877,535
当期変動額		
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	440,754	361,544
当期変動額合計	345,469	251,214
当期末残高	2,877,535	3,128,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,490	△1,092
当期変動額合計	△5,490	△1,092
当期末残高	430	△662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,490	△1,092
当期変動額合計	△5,490	△1,092
当期末残高	430	△662
純資産合計		
前期末残高	2,537,986	2,877,966
当期変動額		
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	440,754	361,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,490	△1,092
当期変動額合計	339,979	250,121
当期末残高	2,877,966	3,128,087

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,492	800,746
減価償却費	133,295	135,147
のれん償却額	95,146	100,231
ゴルフ会員権評価損	25,018	8,402
減損損失	89,518	—
長期前払費用償却額	9	—
繰延資産償却額	2,750	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,068	674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,501	△19,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,325	△8,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,820	3,549
受取利息及び受取配当金	△2,269	△1,240
支払利息	27,110	21,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△149
有形固定資産除却損	3,110	39,197
売上債権の増減額 (△は増加)	136,520	△32,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,526	△8,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,754	△41,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,823	△17,505
未払金の増減額 (△は減少)	△116,604	△7,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△98,714	△100,645
その他	5,723	8,644
小計	1,293,228	881,613
利息及び配当金の受取額	2,269	1,240
利息の支払額	△27,358	△21,256
法人税等の支払額	△742,657	△460,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,482	400,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588,255	△41,053
有形固定資産の売却による収入	—	571
有形固定資産の除却による支出	—	△12,070
無形固定資産の取得による支出	△12,739	△929
敷金の差入による支出	△35,345	△13,140
敷金の回収による収入	3,140	52,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△335,996	—
その他	△8,760	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,957	△12,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381,000	△119,132
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△358,676	△196,678
リース債務の返済による支出	△1,632	△8,484
社債の発行による収入	97,469	—
社債の償還による支出	△64,000	△65,000
配当金の支払額	△94,833	△110,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,327	△499,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,852	△111,307
現金及び現金同等物の期首残高	813,261	1,220,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,114	1,108,806

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、WDBエウレカ㈱、WDBキャリア㈱、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、㈱キロテクノロジー研究所 上記のうち、㈱キロテクノロジー研究所は、平成20年10月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、まだまだ現役㈱は、平成20年5月にWDBキャリア㈱に商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、WDBエウレカ㈱、ミドルキャリア㈱、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、㈱キロテクノロジー研究所 なお、タスクマネジメント株式会社は、平成22年1月15日に同社の臨時株主総会において解散決議をしておりますので、連結の範囲から除外しております。但し、清算までの損益を連結損益計算書に反映させております。 また、WDBキャリア㈱は、平成22年2月24日にミドルキャリア㈱に商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1424 911 1518"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1424 1358 1518"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～35年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～35年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当連結会計年度より原則法により算定しております。 なお、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,524,320千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">111,366千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">596,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,185千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,304千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">142,899千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">95,146千円</td></tr> </table>	給与手当	1,524,320千円	賞与手当	111,366千円	賃借料	596,454千円	賞与引当金繰入額	112,950千円	退職給付費用	29,185千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円	減価償却費	125,304千円	消耗品費	142,899千円	のれん償却額	95,146千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,385,317千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">114,467千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">587,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,992千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,514千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">87,490千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> </table>	給与手当	1,385,317千円	賞与手当	114,467千円	賃借料	587,127千円	賞与引当金繰入額	99,212千円	退職給付費用	24,992千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円	減価償却費	118,514千円	消耗品費	87,490千円	のれん償却額	100,231千円
給与手当	1,524,320千円																																				
賞与手当	111,366千円																																				
賃借料	596,454千円																																				
賞与引当金繰入額	112,950千円																																				
退職給付費用	29,185千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円																																				
減価償却費	125,304千円																																				
消耗品費	142,899千円																																				
のれん償却額	95,146千円																																				
給与手当	1,385,317千円																																				
賞与手当	114,467千円																																				
賃借料	587,127千円																																				
賞与引当金繰入額	99,212千円																																				
退職給付費用	24,992千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円																																				
減価償却費	118,514千円																																				
消耗品費	87,490千円																																				
のれん償却額	100,231千円																																				
※2 —	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,460千円であります。																																				
※3 —	※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 234千円																																				
※4 —	※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 84千円																																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,729千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td></tr> </table>	建物	2,729千円	機械装置及び運搬具	169千円	工具、器具及び備品	211千円	ソフトウェア	78千円	計	3,188千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,678千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,743千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">22,984千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,197千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,678千円	機械装置及び運搬具	578千円	工具、器具及び備品	1,212千円	電話加入権	5,743千円	撤去費用	22,984千円	計	39,197千円														
建物	2,729千円																																				
機械装置及び運搬具	169千円																																				
工具、器具及び備品	211千円																																				
ソフトウェア	78千円																																				
計	3,188千円																																				
建物及び構築物	8,678千円																																				
機械装置及び運搬具	578千円																																				
工具、器具及び備品	1,212千円																																				
電話加入権	5,743千円																																				
撤去費用	22,984千円																																				
計	39,197千円																																				
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 種類 のれん 対象 (株)キロテクノロジー研究所 金額 89,518千円</p> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、のれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 関係会社株式を取得した時点の事業計画において想定した事業環境が変化したことに伴い、回収可能価額まで減損し、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p>	※6 —																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,341,408千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △121,293千円 現金及び現金同等物 1,220,114千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,230,356千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △121,549千円 現金及び現金同等物 1,108,806千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)キロテクノロジー研究所(平成20年10月31日現在) 流動資産 90,586千円 固定資産 182,997千円 のれん 282,627千円 流動負債 △56,978千円 固定負債 △122,896千円 (株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額 376,337千円 (株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物 △40,341千円 差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出 335,996千円	※2 —

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	133,914	79,973	53,941	工具、器具及び 備品	118,879	91,785	27,093
ソフトウェア	11,024	3,828	7,196	ソフトウェア	11,024	6,584	4,440
合計	144,939	83,801	61,137	合計	129,904	98,370	31,533
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,088千円	1年内			22,709千円
1年超			33,064千円	1年超			10,354千円
合計			63,153千円	合計			33,064千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			33,117千円	支払リース料			30,956千円
減価償却費相当額			31,575千円	減価償却費相当額			29,687千円
支払利息相当額			1,715千円	支払利息相当額			1,052千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
(2) ファイナンス・リース取引 (借主側)				(2) ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,438千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,938千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">24,588千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,671千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,560千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,947千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,085千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,426千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△127,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,047千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△294千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,694千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.77%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.42%</td></tr> </table>	賞与引当金	106,438千円	未払事業税	16,938千円	未払費用	24,588千円	未払事業所税	10,167千円	その他	5,539千円	繰延税金資産合計	163,671千円	評価性引当額	△110千円	繰延税金資産の純額	163,560千円	退職給付引当金	4,513千円	役員退職慰労引当金	92,947千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	電話加入権評価損	1,024千円	連結子会社の繰越欠損金	30,062千円	減価償却費	18,792千円	繰延税金資産小計	162,426千円	評価性引当額	△127,379千円	繰延税金資産合計	35,047千円	その他有価証券評価差額金	△294千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△7,352千円	繰延税金資産(負債)の純額	27,694千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	住民税均等割	1.68%	留保金課税	1.27%	のれん償却額	7.77%	評価性引当額	1.35%	その他	△0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,809千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,035千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,877千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,755千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,975千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,263千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.95%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.74%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.09%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う影響</td><td style="text-align: right;">△1.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.85%</td></tr> </table>	賞与引当金	98,236千円	未払事業税	16,809千円	未払費用	35,035千円	未払事業所税	9,346千円	その他	23,448千円	繰延税金資産合計	182,877千円	未収事業税	3,122千円	繰延税金負債合計	3,122千円	繰延税金資産の純額	179,755千円	退職給付引当金	5,955千円	役員退職慰労引当金	88,975千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	電話加入権	3,358千円	連結子会社の繰越欠損金	35,448千円	その他有価証券評価差額金	453千円	減価償却費	18,855千円	繰延税金資産小計	171,545千円	評価性引当額	△146,281千円	繰延税金資産合計	25,263千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	住民税均等割	3.95%	留保金課税	3.74%	のれん償却額	5.09%	過年度法人税等	0.45%	評価性引当額	2.28%	子会社清算に伴う影響	△1.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%
賞与引当金	106,438千円																																																																																																																						
未払事業税	16,938千円																																																																																																																						
未払費用	24,588千円																																																																																																																						
未払事業所税	10,167千円																																																																																																																						
その他	5,539千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	163,671千円																																																																																																																						
評価性引当額	△110千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	163,560千円																																																																																																																						
退職給付引当金	4,513千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	92,947千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																																																						
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	30,062千円																																																																																																																						
減価償却費	18,792千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	162,426千円																																																																																																																						
評価性引当額	△127,379千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	35,047千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△294千円																																																																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△7,352千円																																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	27,694千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																																																																																						
住民税均等割	1.68%																																																																																																																						
留保金課税	1.27%																																																																																																																						
のれん償却額	7.77%																																																																																																																						
評価性引当額	1.35%																																																																																																																						
その他	△0.63%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%																																																																																																																						
賞与引当金	98,236千円																																																																																																																						
未払事業税	16,809千円																																																																																																																						
未払費用	35,035千円																																																																																																																						
未払事業所税	9,346千円																																																																																																																						
その他	23,448千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	182,877千円																																																																																																																						
未収事業税	3,122千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,122千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	179,755千円																																																																																																																						
退職給付引当金	5,955千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	88,975千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																																																						
電話加入権	3,358千円																																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	35,448千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	453千円																																																																																																																						
減価償却費	18,855千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	171,545千円																																																																																																																						
評価性引当額	△146,281千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	25,263千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																																																																						
住民税均等割	3.95%																																																																																																																						
留保金課税	3.74%																																																																																																																						
のれん償却額	5.09%																																																																																																																						
過年度法人税等	0.45%																																																																																																																						
評価性引当額	2.28%																																																																																																																						
子会社清算に伴う影響	△1.47%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%																																																																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な調達を目的としたものであり、変動金利のある借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し、日繰りで資金繰りを行っており、それらを基に資金繰り計画表を作成・変更しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
(1) 現金及び預金	1,230,356	1,230,356	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,311,189	2,311,189	—
(3) 投資有価証券	67,677	67,677	—
(4) 敷金及び保証金	400,240	395,175	△5,064
資産計	4,009,463	4,004,398	△5,064
(1) 支払手形及び買掛金	1,208,600	1,208,600	—
(2) 短期借入金	886,868	886,868	—
(3) 社債	147,500	147,500	—
(4) 長期借入金	675,000	675,000	—
負債計	2,917,968	2,917,968	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として本社、支店の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価格と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	① 株式	62,258	64,193	1,935
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	62,258	64,193	1,935
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	① 株式	6,535	5,325	△1,209
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,535	5,325	△1,209
合計		68,793	69,518	725

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,000
合計	61,000

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	① 株式	2,718	4,004	1,286
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,718	4,004	1,286
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	① 株式	66,075	63,673	△2,401
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	66,075	63,325	△2,401
合計		68,793	67,677	△1,115

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	△97,230千円
② 未認識数理計算上の差異	7,133千円
③ 年金資産	78,987千円
④ 退職給付引当金	△11,108千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	17,395千円
② 利息費用	979千円
③ 期待運用収益	△519千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,783千円
⑤ 簡便法から原則法への変更による差額	9,546千円
⑥ 退職給付費用	29,185千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.37%
③ 期待運用収益率	0.87%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	△121,596千円
② 未認識数理計算上の差異	7,883千円
③ 年金資産	99,054千円
④ 退職給付引当金	△14,658千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	22,183千円
② 利息費用	1,332千円
③ 期待運用収益	△724千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,416千円
⑤ 退職給付費用	25,208千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.37%
③ 期待運用収益率	0.92%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所

事業の内容 有機化学薬品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社グループは「研究職の職業人生をフルサポートする会社」を謳っており、ライフスタイルに合わせ派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「そのような働き方を提供できる場」を持つべきではないかと考えております。

この考えに基づき、当社は有機化合物の受託合成を行う株式会社キロテクノロジー研究所の株式を100%取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社キロテクノロジー研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用(現金)	355,000千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	21,337千円
取得原価	376,337千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

282,627千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、当該のれんについては、当期末に一部減損損失を計上しており、詳細は連結損益計算書関係※6減損損失に記載しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額が暫定的に算定された金額である場合には、その旨該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	90,586千円
固定資産	182,997千円
合 計	273,583千円

(2) 負債の額

流動負債	56,978千円
固定負債	122,896千円
合 計	179,874千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
影響の概算額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	57,387.16円	1株当たり純資産額	62,374.62円
1株当たり当期純利益	8,788.72円	1株当たり当期純利益	7,209.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,877,966	3,128,087
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,877,966	3,128,087
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	440,754	361,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	440,754	361,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,150	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,489	914,119
売掛金	1,898,128	2,035,995
仕掛品	—	7,070
前払費用	81,335	83,732
繰延税金資産	94,689	107,286
その他	63,908	117,478
貸倒引当金	△1,892	△2,119
流動資産合計	2,895,659	3,263,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,113,552	1,132,510
減価償却累計額	△206,910	△265,039
建物(純額)	906,642	867,471
構築物	34,729	40,208
減価償却累計額	△15,810	△19,265
構築物(純額)	18,919	20,943
車両運搬具	40,166	37,250
減価償却累計額	△27,815	△24,936
車両運搬具(純額)	12,351	12,313
工具、器具及び備品	287,193	286,017
減価償却累計額	△194,375	△221,235
工具、器具及び備品(純額)	92,818	64,782
土地	1,401,583	1,403,481
リース資産	19,584	35,616
減価償却累計額	△1,632	△10,116
リース資産(純額)	17,952	25,499
建設仮勘定	2,575	—
有形固定資産合計	2,452,842	2,394,492
無形固定資産		
のれん	64,094	—
特許権	117	102
商標権	3,169	2,625
ソフトウェア	17,899	9,247
電話加入権	5,743	—
無形固定資産合計	91,024	11,975
投資その他の資産		
投資有価証券	130,518	128,677
関係会社株式	628,070	580,698
関係会社長期貸付金	126,313	112,273
繰延税金資産	16,862	24,891
敷金及び保証金	434,357	400,240
保険積立金	47,055	44,388
ゴルフ会員権	33,880	25,478
その他	2,032	1,617
投資損失引当金	△113,070	△113,070
投資その他の資産合計	1,306,020	1,205,195
固定資産合計	3,849,888	3,611,662
資産合計	6,745,547	6,875,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,310	1,106,779
短期借入金	1,006,000	886,868
1年内返済予定の長期借入金	196,678	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
リース債務	5,140	9,349
未払金	84,726	91,335
未払費用	231,967	217,428
未払法人税等	140,391	214,798
未払消費税等	172,700	88,820
前受金	1,801	262
預り金	47,919	76,658
賞与引当金	138,746	131,229
その他	14,249	20,262
流動負債合計	3,158,631	3,088,793
固定負債		
社債	147,500	82,500
長期借入金	675,000	495,000
リース債務	13,708	17,425
退職給付引当金	11,108	14,658
役員退職慰労引当金	203,539	218,990
固定負債合計	1,050,857	828,573
負債合計	4,209,489	3,917,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金	372,718	372,718
資本剰余金合計	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	427,284	850,178
利益剰余金合計	1,683,102	2,105,996
株主資本合計	2,535,628	2,958,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	△662
評価・換算差額等合計	430	△662
純資産合計	2,536,058	2,957,859
負債純資産合計	6,745,547	6,875,226

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,563,446	17,388,293
売上原価	14,229,103	13,300,393
売上総利益	4,334,343	4,087,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,284,824	1,182,765
賃借料	518,197	532,526
役員報酬	107,897	101,897
賞与	109,139	111,006
法定福利費	186,586	179,549
福利厚生費	8,431	56,738
退職給付費用	29,185	24,992
広告宣伝費	81,976	59,036
旅費及び交通費	200,877	164,679
通信費	123,657	98,075
消耗品費	130,309	82,956
貸倒引当金繰入額	1,472	226
賞与引当金繰入額	112,950	98,822
役員退職慰労引当金繰入額	21,228	19,540
減価償却費	113,121	108,990
のれん償却額	67,844	64,094
その他	※2 436,429	※2 435,907
販売費及び一般管理費合計	3,534,128	3,321,806
営業利益	800,214	766,092
営業外収益		
受取利息	2,209	3,423
受取配当金	765	618
受取事務手数料	※1 128,900	※1 87,933
受取賃貸料	※1 21,000	※1 21,000
保険解約返戻金	—	14,556
雑収入	15,002	17,682
営業外収益合計	167,877	145,214
営業外費用		
支払利息	24,541	20,053
社債利息	1,802	1,469
賃貸費用	16,688	16,267
雑損失	7,774	4,877
営業外費用合計	50,807	42,667
経常利益	917,283	868,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 90
子会社清算益	ー	125,424
特別利益合計	ー	125,514
特別損失		
固定資産売却損	※4 ー	※4 38
固定資産除却損	※5 2,957	※5 32,517
子会社株式評価損	25,830	ー
ゴルフ会員権評価損	25,018	8,402
投資損失引当金繰入額	※6 113,070	※6 ー
特別損失合計	166,876	40,958
税引前当期純利益	750,406	953,195
法人税、住民税及び事業税	399,633	439,849
法人税等調整額	20,391	△19,877
法人税等合計	420,024	419,972
当期純利益	330,382	533,223

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,718	372,718
資本剰余金合計		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,817	5,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	850,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	592,187	427,284
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	330,382	533,223
当期変動額合計	△164,902	422,893
当期末残高	427,284	850,178
利益剰余金合計		
前期末残高	1,448,005	1,683,102
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	330,382	533,223
当期変動額合計	235,097	422,893
当期末残高	1,683,102	2,105,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,300,530	2,535,628
当期変動額		
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	330,382	533,223
当期変動額合計	235,097	422,893
当期末残高	2,535,628	2,958,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,490	△1,092
当期変動額合計	△5,490	△1,092
当期末残高	430	△662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,490	△1,092
当期変動額合計	△5,490	△1,092
当期末残高	430	△662
純資産合計		
前期末残高	2,306,451	2,536,058
当期変動額		
剰余金の配当	△95,285	△110,330
当期純利益	330,382	533,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,490	△1,092
当期変動額合計	229,607	421,800
当期末残高	2,536,058	2,957,859

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="574 1249 925 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>また、連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1021 1249 1372 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) —</p>	建物	3～35年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～35年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生時の事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当事業年度より原則法により算定しております。なお、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 受取事務手数料 128,900千円 受取賃貸料 21,000千円	※1	営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 受取事務手数料 87,933千円 受取賃貸料 21,000千円
※2	—	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,460千円であります。
※3	—	※3	固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 車両運搬具 90千円
※4	—	※4	固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 車両運搬具 38千円
※5	固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 2,636千円 車両運搬具 92千円 工具、器具及び備品 150千円 ソフトウェア 78千円 <hr/> 計 2,957千円	※5	固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 3,854千円 車両運搬具 507千円 工具、器具及び備品 738千円 電話加入権 5,743千円 撤去費用 21,672千円 <hr/> 計 32,517千円
※6	投資損失引当金繰入額は、連結子会社の㈱キロテクノロジー研究所に対する投資損失引当金繰入額であります。	※6	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	126,650	74,617	52,032	工具、器具及び 備品	115,513	88,925	26,588
ソフトウェア	11,024	3,828	7,196	ソフトウェア	11,024	6,584	4,440
合計	137,674	78,446	59,228	合計	126,538	95,509	31,028
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,648千円	1年内			22,185千円
1年超			32,540千円	1年超			10,354千円
合計			61,188千円	合計			32,540千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			31,402千円	支払リース料			29,494千円
減価償却費相当額			29,927千円	減価償却費相当額			28,283千円
支払利息相当額			1,664千円	支払利息相当額			1,030千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,372千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 94,689千円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,085千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,040千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,940千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,215千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△294千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,352千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 16,862千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.13%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.97%</td></tr> </table>	賞与引当金	56,372千円	未払費用	16,300千円	未払事業税	11,868千円	未払事業所税	9,651千円	その他	496千円	繰延税金資産合計	94,689千円	役員退職慰労引当金	82,698千円	退職給付引当金	4,513千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	減価償却費	18,040千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権評価損	1,024千円	繰延税金資産合計	174,157千円	評価性引当額	△149,941千円	繰延税金資産合計	24,215千円	その他有価証券評価差額金	△294千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△7,352千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	留保金課税	1.56%	住民税均等割額	1.80%	評価性引当額	8.13%	のれん償却額	3.47%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,318千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,286千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 107,286千円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,955千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,568千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,940千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,891千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,891千円</p> <p>(4) 固定負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.73%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.06%</td></tr> </table>	賞与引当金	53,318千円	未払費用	27,058千円	未払事業税	16,692千円	未払事業所税	9,346千円	その他	869千円	繰延税金資産合計	107,286千円	役員退職慰労引当金	88,975千円	退職給付引当金	5,955千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	減価償却費	17,568千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権	3,358千円	その他有価証券評価差額金	453千円	その他	914千円	繰延税金資産合計	188,520千円	評価性引当額	△163,628千円	繰延税金資産合計	24,891千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	留保金課税	3.15%	住民税均等割額	1.43%	評価性引当額	1.44%	のれん償却額	2.73%	過年度法人税等	0.31%	受取配当金の益金不算入	△6.01%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%
賞与引当金	56,372千円																																																																																																																		
未払費用	16,300千円																																																																																																																		
未払事業税	11,868千円																																																																																																																		
未払事業所税	9,651千円																																																																																																																		
その他	496千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	94,689千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	82,698千円																																																																																																																		
退職給付引当金	4,513千円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																																																		
減価償却費	18,040千円																																																																																																																		
投資損失引当金	45,940千円																																																																																																																		
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																																																		
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	174,157千円																																																																																																																		
評価性引当額	△149,941千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	24,215千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△294千円																																																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,352千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.63%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																																																																																																		
留保金課税	1.56%																																																																																																																		
住民税均等割額	1.80%																																																																																																																		
評価性引当額	8.13%																																																																																																																		
のれん償却額	3.47%																																																																																																																		
その他	0.11%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																																																																																		
賞与引当金	53,318千円																																																																																																																		
未払費用	27,058千円																																																																																																																		
未払事業税	16,692千円																																																																																																																		
未払事業所税	9,346千円																																																																																																																		
その他	869千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	107,286千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	88,975千円																																																																																																																		
退職給付引当金	5,955千円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																																																		
減価償却費	17,568千円																																																																																																																		
投資損失引当金	45,940千円																																																																																																																		
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																																																		
電話加入権	3,358千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	453千円																																																																																																																		
その他	914千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	188,520千円																																																																																																																		
評価性引当額	△163,628千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	24,891千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.63%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																																																																																		
留保金課税	3.15%																																																																																																																		
住民税均等割額	1.43%																																																																																																																		
評価性引当額	1.44%																																																																																																																		
のれん償却額	2.73%																																																																																																																		
過年度法人税等	0.31%																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△6.01%																																																																																																																		
その他	0.23%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,569.47円	1株当たり純資産額	58,980.25円
1株当たり当期純利益	6,587.88円	1株当たり当期純利益	10,632.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,536,058	2,957,859
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,536,058	2,957,859
普通株式の発行済株式数	(株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数	(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	50,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	(千円)	330,382	533,223
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	330,382	533,223
普通株式の期中平均株式数	(株)	50,150	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。